

要 望 書

一般社団法人 山梨県建設業協会

令和4年度の県立高等学校建設課程学科 の募集定員増員等について（要望）

盛夏の候、貴職におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、日頃より、山梨県教育行政の発展のためにご尽力賜り深く敬意を表します。

さて、私ども建設業界を取巻く状況は、長年に亘る公共事業費の大幅削減等により、会員企業の多くは厳しい経営状況となっておりますが、近年、東日本大震災や全国各地での豪雨による河川の決壊など多くの人命や財産が失われる自然災害の頻発を背景に、国は昨年12月、それまでの「防災・減災のための国土強靱化3か年緊急対策」に続き「5か年加速化対策」を閣議決定し、令和7年度までの5年間で総額15兆円の投資方針を示し、山梨県におかれても、これに呼応する形で令和2年度から取り組まれている「第4次山梨県社会資本整備重点計画」における令和7年度までの6年間に4,600億円を投資する方針を公表されたことから、当協会の会員企業も中長期的な見通しが立ったところであり、県内の建設業界での景況感は回復基調にあります。

本県を取巻く社会資本整備は、リニア中央新幹線の建設工事が甲府盆地内でも本格化しており、さらに中部横断自動車道、新山梨環状道路の東部・北部区間の整備など、多数の事業が計画また着手されております。

こういったプロジェクトの推進と共に、緊急輸送路

上の橋梁の耐震補強や河川の拡幅・堤防の強化などの防災・減災対策など平時における業務に加え、平成26年2月の全県が孤立した豪雪災害での除雪業務、また令和元年10月の台風19号によるJR中央線、中央道、国道20号のすべてが交通不能となり東京方面との交通が遮断され住民生活に大きな支障が生じた豪雨災害での応急復旧業務、さらに本年5月に中央市で発生した「豚熱」^{ぶたねつ}による約2,600頭の埋却処分における防疫業務など、非常時における応急体制を確保する上で地域における建設業への期待感の高まりを感じております。

このような状況を受け、近年、県内建設会社からの求人数は増加しておりますが、若年層の入職者数は低水準で推移しており、県内土木・建築現場における技術者・技能者は他の産業以上に高齢化が進行しているため、担い手の確保が喫緊の課題となっております。

山梨県におかれましても昨年度から「建設産業担い手確保・育成産学官連携会議」を開催して頂き、この会議を経て作成された「アクションプラン」に沿って、当協会としても行政と連携して本年度から具体的な取り組みを進めております。

現在、建設業においては、「給与が良い・休暇が取れる・希望が持てる」いわゆる「新3K」をキャッチフレーズに官民を挙げて現場における労働環境の改善に向けて取り組んでおり、企業の社会保険の加入や週休二日制の普及など具体的な成果も表れています。さらにDX技術を導入した設計・施工における新技術

の導入や、女性も入職しやすい現場環境の改善にも取り組んでおり、当協会としても更なる改善に向け努力して参る所存であります。

本県の県民生活を支え経済発展に必要な基幹産業として、将来を見据えた建設産業を支える人材の確保のためには、多くの現場技術者を輩出して頂いている県立高等学校建設課程の充実が不可欠であります。県立高等学校で建設課程を担当している先生方や卒業生から、担当教員の増員や測量などの実習で使用する機器材の更新を望む声も多くあります。

つきましては、貴職におかれましては、このような現状をご高察頂き、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(要望項目)

1. 令和4年度の県立高等学校建設課程学科の募集定員の増員
2. 県立高等学校の建設課程学科の専門学科担当教員の確保
3. 令和4年度予算編成における実習機器材等の更新に必要な予算の確保

令和3年7月13日

山梨県教育委員会

教育長 三井 孝夫 殿

一般社団法人 山梨県建設業協会
会 長 浅 野 正 一

副 会 長 佐 々 木 幸 一

副 会 長 桜 井 義 明

副 会 長 (担い手・DX部会長)

丹 澤 淳 人

理 事 (担い手・DX部会 副部会長)

早 野 正 泰

理 事 (担い手・DX部会 副部会長)

飯 塚 潤